

リカードウおよびその周辺人物に関する研究の新展開

—R.トレンズを事例として—

久松太郎

I はじめに

『リカードウ全集』(Ricardo 1951-73)の編集にあたってピエロ・スラッファが残した大きな貢献の一つは、彼自身の解釈を十分に込めた「編者序文」である。その序文の解釈をめぐって経済学史上ではこれまで幾多の論争が繰り広げられてきた。とりわけ、半世紀以上にわたって議論されてきたリカードウの穀物比率説にかかわる論争はよく知られている。この論争は、当初、リカードウ自身の初期の理論や諸文献を吟味することでスラッファ解釈が正しいか否かが議論されてきたが、1980年代半ば頃から2000年代にかけては、リカードウと同時代のトレンズに焦点を当てることで、その是非を判断する試みがなされてきた。トレンズがこのような形で注目されるようになった理由はいくつか考えられるが、トレンズの理論がスラッファの理論と類似性をもっていたこと(従来はそれほど注目されなかった)もその一因であるように思われる。

そこで本報告では、まず、トレンズ利潤理論を介したスラッファのリカードウ初期利潤理論解釈の是非をめぐる論争を簡単に紹介する。次に、トレンズとスラッファの理論的類似性を指摘し、最後に、今後のリカードウ研究の方向性について本報告を通じて簡単な所見を述べる。

II リカードウの初期利潤理論についての解釈をめぐる問題

トレンズに焦点を当てたスラッファの初期リカードウ解釈をめぐる議論は、『トレンズ著作集』(Torrens 2000)の編者でもあるジャンカルロ・デ・ヴィーヴォによって本格的に始まった(それ以前にも Langer 1982 の指摘もある)。デ・ヴィーヴォの主張を整理すると次のようになる (De Vivo 1985; De Vivo 1986; De Vivo 1996; De Vivo 2001)。

- ・ トレンズが『穀物貿易論』第2版(1820年)で展開している利潤理論は穀物比率説である。
- ・ トレンズは、その『穀物貿易論』第2版の序文で、彼が利潤理論を構築するにあたってリカードウ『利潤論』(1815年)の利潤理論より着想を得たことを認めている。
- ・ したがって、上記の2点は、リカードウが『利潤論』で穀物比率説を展開していたことの証拠となりうる。
- ・ ゆえに、リカードウが『利潤論』で穀物比率説を展開していたとするスラッファの解釈は正しかったと認められる。

ここで、トレンズの利潤理論を穀物比率説であると断定するためにデ・ヴィーヴォが引き合いに出した『穀物貿易論』第2版の数値例をみておこう。

穀物部門では 100 クォータの穀物の投入によって 125 クォータの穀物が産出され、布部門では 75 クォータの穀物の投入によって 150 ヤードの布が産出されると仮定される（賃金財も穀物単位で表示されているために資本財に含めて投入としている）。穀物で評価した布の単位価格を p 、2 部門で均等に成立する一般利潤率を r とすると、この 2 部門からなる生産体系は、以下のような連立方程式で示される。

$$100(1+r)=125$$

$$75(1+r)=150p$$

これを解けば $r=25\%$ 、 $p=0.625$ が得られる。

この連立方程式は、次のように分離して説明することもできる。この体系における利潤量ならびに利潤率はそれぞれ、穀物部門のみから $125-100=25$ クォータ、 $25\div 100=25\%$ というように、穀物の数量とその比率として、価値評価とは無関係に決定される。他方で、布の価格 p は、2 番目の式にしたがって、穀物部門で穀物の数量比率として先に決まった利潤率 $r=25\%$ を所与として、これに調整されることによって、布 1 単位が穀物 0.625 単位に等しくなるように受動的に決定される。なお、布部門では、投入と産出とが非同質である、すなわちそれらの単位が異なるから、利潤率を数量比率で求めることは不可能である。確かに、この数値例だけをみれば、ここに穀物比率説の考えを見出すことはできるであろう。

デ・ヴィーヴォの主張に対しては、ホルンダーやピーチらによる批判が多数寄せられた (Hollander 1995; Hollander 1998; Hollander 2001; Peach 2001)。ここでは、細かい論点の指摘は省略して、彼らとは違った次のような批判的な論点を提示しておきたい (Hisamatsu 2009)。

デ・ヴィーヴォは、トレンズが利潤理論を構築するにあたってリカードウより着想を得たと主張しているが、トレンズは、『穀物貿易論』第 2 版の「資本利潤についての章」(Torrens 1820, xix; 傍点は付加)、すなわち第 4 編第 3 章「穀物の自由貿易が資本利潤におよぼす影響について」(傍点は付加) で展開された利潤理論に関して、リカードウ利潤理論から何かしらの着想を得たのであって、デ・ヴィーヴォはこの点を看過している。

また、トレンズが穀物比率説を展開している証拠としてデ・ヴィーヴォが『穀物貿易論』第 2 版から引用した数値例（上掲数値例）は、その第 4 編第 3 章ではなく第 1 章「原生産物と完成品の相対価値について。この問題についてのアダム・スミスとフランス・エコノミストたちの見解に対する論駁」にある。

さらに、デ・ヴィーヴォが引用した数値例は特殊的なもので、『穀物貿易論』第 2 版第 4 編第 3 章にはそうした形態の数値例はまったく見られず、そこではむしろ価値に依存した利潤の決定理論が意識的に展開されている。

以上のこと（およびその他若干の論点）から、次のような結論が導かれる。

- ・ トレンズは『穀物貿易論』第 2 版第 4 編第 3 章において穀物比率説を利潤の一般原理として意図的にも意識的にも主張していなかった。
- ・ したがって、トレンズがリカードウの『利潤論』における何かしらの議論から着想を得

- たとしても、それが穀物比率説であった可能性はきわめて低い。
- ・ ゆえに、トレンズのリカードウ『利潤論』への言及から推察して、スラッフアの解釈が正しかったとはいえない。

III トレンズとスラッフアの理論的類似性

先に触れたように、『穀物貿易論』第2版第4編第3章では、価値に依存した利潤の決定、言い換えると、価値（相対価格）と一般利潤率との同時決定が論じられている。本節では、トレンズが提示した例を簡単に要約するが、これは『穀物貿易論』第3版以降の諸版でも展開されているので、ここでは最後の第5版を中心に扱うことにする（ただし、第5版の当該箇所は第3版から改訂されていない）。

穀物部門（第1部門）では100クォータの穀物（第1財）と50着の衣服（第2財）の投入によって250クォータの穀物が産出され、衣服部門（第2部門）では100クォータの穀物と50着の衣服の投入によって150着の衣服が産出されると仮定されている。すなわち、投入行列と産出行列はそれぞれ以下のように示される。

$$A = \begin{bmatrix} 100 & 100 \\ 50 & 50 \end{bmatrix}, \quad B = \begin{bmatrix} 250 & 0 \\ 0 & 150 \end{bmatrix}$$

トレンズは、このような技術的生産条件のもとで、以下のような体系によって価値と一般利潤率の決定理論を提示していたと考えられる。すなわち、

$$(1) \quad (1+r)pA = pB,$$

あるいは、投入係数行列、

$$H = AB^{-1} = \begin{bmatrix} \frac{2}{5} & \frac{2}{3} \\ \frac{1}{5} & \frac{1}{3} \end{bmatrix}$$

を利用して、

$$(2) \quad (1+r)pH = p.$$

ここで、 $p=(p_1, p_2)$ は価格ベクトルを、 r は各部門に均等に成立する一般利潤率を示している。この自由度1の体系は、仮に $p_1=1$ とすれば閉じるので、価値（相対価格）と一般利潤率は同時に決定されるであろう。この場合、穀物で評価した衣服の単位価格は $5/3$ となり、一般利潤率はおおよそ36%になる。

トレンズ自身は、(i)「仮定より、250クォータの穀物と150着の衣服の生産費は等しいので、それらの交換価値も等しいであろう」(Torrens 1820, 400; Torrens 1829, 112-13)と述べ、まずは穀物で評価した衣服の単位価格 $5/3$ を求め、(ii)それによって穀物部門で投入される50着の衣服を穀物単位で価値換算し、穀物単位で表示された投入と産出との差を算出するという手順を踏んで一般利潤率を導いている。彼は、手順(ii)において50着の衣服を穀物単位で価値換算する際に $250/3$ クォータではなく80クォータと簡略化したために、一般利潤率をおおよそ36%ではなく38%と算定するに至っているが、その利潤率の算定方法は、(1)

または (2) 式で示されるような価値に依存した利潤の決定 (相対価格と一般利潤率の同時決定) を確かに表現している。

他方で、野口 (1986, 10, 14, 40) も指摘しているように、トレンズは上記のような相対価格と一般利潤率の同時決定のほかに、社会全体の総投入と総産出の数量に基づいて一般利潤率を決定するというアプローチもとっていた。そこで、次のような考察を行ってみよう。

p は行列 H のフロベニウス根 $\lambda_1=1/(1+r)$ に属する非負固有ベクトルであるが、この λ_1 には p と双対的な固有ベクトル $q=(q_1, q_2)$ が属している。したがって、各財の総投入量が総産出量に対してとる比率を λ_1 に等しくするような、すなわち、投入行列 A と産出行列 B で示されるもとの体系からスラッフアという「標準体系」に変換するために、各部門の構成比を調整する縮尺比率を示すベクトルを $x=(x_1, x_2)$ (ただし、投入係数行列の非負性という経済的意味をもたせるために $x_1 > 0$, $x_2 > 0$ とする) としたときに、

$$(3) \quad Ax = \lambda_1 Bx$$

であるような、

$$(4) \quad (1+r)Hq = q$$

という体系が成り立つ。この体系であれば、一般利潤率は価値とは独立に数量比率で決定されうることは明らかである。 λ_1 は、 H についての固有方程式、

$$\begin{vmatrix} \lambda - \frac{2}{5} & -\frac{2}{3} \\ -\frac{1}{5} & \lambda - \frac{1}{3} \end{vmatrix} = (\lambda - \frac{11}{15})\lambda = 0$$

を解くことで求められる固有値 λ のうち、絶対値が最大のものである。 $\lambda_1=11/15$ と (3) 式より、 α を任意の正の実数として $x=\alpha(6, 5)$ が得られる。例えば、

$$X = \frac{1}{\max\{x_1, x_2\}} \begin{bmatrix} x_1 & 0 \\ 0 & x_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 1 & 0 \\ 0 & \frac{5}{6} \end{bmatrix}$$

とすれば、技術的生産条件が A と B で示される体系は、

$$\tilde{A} = AX = \begin{bmatrix} 100 & \frac{250}{3} \\ 50 & \frac{125}{3} \end{bmatrix}, \quad \tilde{B} = BX = \begin{bmatrix} 250 & 0 \\ 0 & 125 \end{bmatrix}$$

という投入行列と産出行列で示される縮尺体系に変換される。このような標準体系への変換がなされていたら、一般利潤率は、

$$(5) \quad r = \frac{250 - (100 + \frac{250}{3})}{100 + \frac{250}{3}} = \frac{125 - (50 + \frac{125}{3})}{50 + \frac{125}{3}} \doteq 36\%$$

というように数量比率で算定されうるが、トレンズはこのような変換方法を知らなかった。彼が社会全体の総投入と総産出の数量に基づいて一般利潤率 (トレンズは、こうして求められる利潤率を「総利潤率」(Torrens 1829, 103) と表現している) を決定するというアプローチをとる際には、投入行列と産出行列が \tilde{A} と \tilde{B} のように総投入の構成比と総産出のそれ

とが等しい経済体系をあらかじめ想定してのことであった。例えば、穀物部門では 150 クォータの穀物と 100 着の衣服の投入によって 450 クォータの穀物が産出され、衣服部門では 150 クォータの穀物と 100 着の衣服の投入によって 300 着の衣服が産出されるという想定の話例である (Torrens 1829, 101)。この例における投入行列と産出行列はそれぞれ以下のように示される。

$$\hat{A} = \begin{bmatrix} 150 & 150 \\ 100 & 100 \end{bmatrix}, \quad \hat{B} = \begin{bmatrix} 450 & 0 \\ 0 & 300 \end{bmatrix}$$

この数値例では、社会全体の総投入の構成比と総産出のそれとはともに、穀物:衣服=3:2で等しくなっている。そのため、一般利潤率は、(5)式と同じようにして、

$$r = \frac{450 - (150 + 150)}{150 + 150} = \frac{300 - (100 + 100)}{100 + 100} = 50\%$$

というように数量比率で算定される。スラッファという標準体系に近い数値例は、トレンズの文献の随所に散在している。しかし、先述したように、トレンズは通常のを標準体系へ変換する方法を知らなかったために、最終的には、(1) または (2) 式で示されるような価値に依存した利潤の決定を真の理論と考えるほかなかった。このことは、「価値の性質とその諸原因とを理解するまでは、利潤を規定する諸原理を理解することはできない」(Torrens 1829, 107) という彼の主張からもわかるだろう。

以上より、トレンズの利潤および価値の理論は、標準体系への変換方法を知らなかったとはいえ、賃金財が投入要素に含まれていることを除けば、スラッファが『商品による商品の生産』(1960年)で(主にその第1章と第2章で)展開した理論に接近していたといえるのではなからうか (cf. 野口 1986, 14)。このようにトレンズの理論がスラッファのそれと類似性をもっていたことがひとつの契機となって、第II節で紹介したような、トレンズ利潤理論を介してスラッファのリカードウ初期利潤理論解釈の是非を判断するという試みがなされるようになったと考えられる。

IV おわりに

スラッファのリカードウ解釈は、それが正しいか否かは別として、リカードウとその周辺人物についての研究を進めることに大きく貢献したことは確かである。膨大なリカードウ関連資料の精査の結果だけあって、スラッファの多くの指摘はその後のリカードウ研究に多くの方向性をもたらした。本報告で紹介したトレンズの研究も、スラッファのリカードウ解釈の影響の結果であるといえる。こうして新たな視点からのトレンズ研究が進めば、それはまた同時代のリカードウ研究の新たな研究の方向性を与えるものとなるであろう。

(1) トレンズは、当時の経済学界ではそれなりに重要な位置を占めており、リカードウも注目する人物であった。(2) 彼は、リカードウよりもはやく経済学者としてのデビューを果たした。(3) 彼は、リカードウの諸著作に(ポジティブであるにしるネガティブであるにしる)たびたび影響を受けていた。(4) 彼は、リカードウの擁護者であるときもあれ

ば、批判者であるときもあった。(5) 彼は、リカードウおよびその論敵マルサスの死後も、さらにはミルの『経済学原理』が公刊された後も、経済学の研究に携わり続けた。(6) 彼はその生涯を通じてリカードウ理論の盛衰にかかわってきた。これらを勘案すると、トレンズの長い生涯に書かれた数ある文献を利用して、その経済学を内在的に精査することによって、リカードウ経済学がどのようにして受容され、どのようにして普及され、どのような影響力をもっていたのかを同時代人の視点から考察することが可能になると考えられる。つまり、同時代人の経済学をさまざまな観点から内在的に再考察することでリカードウ研究を周辺から補完するというのも、今後の当該研究が目指すべき方向性のひとつではなかろうか。

主要参考文献

- De Vivo, G. 1985. Robert Torrens and Ricardo's "Corn-Ratio" Theory of Profits, *Cambridge Journal of Economics*, 9, 89-92.
- De Vivo, G. 1986. Torrens on Value and Distribution, *Contributions to Political Economy*, vol. 5, 23-36.
- De Vivo, G. 1996. Ricardo, Torrens, and Sraffa: a summing up, *Cambridge Journal of Economics*, 20: 387-91.
- De Vivo, G. 2001. On Torrens's theory of Profits, *Cambridge Journal of Economics*, 25, 697-703.
- Hisamatsu, T. 2009. Robert Torrens' Theory of Profit Reconsidered, *History of Economics Review*, (49) Winter.
- Hollander, S. 1995. Sraffa's rational reconstruction of Ricardo: on three contributions to the *Cambridge Journal of Economics*, *Cambridge Journal of Economics*, 19, 483-9.
- Hollander, S. 1998. Ricardo, Torrens, and Sraffa: the untenability of de Vivo's 'summing up', *Cambridge Journal of Economics*, 22, 617-22.
- Langer, G. F. 1982. Further evidence for Sraffa's interpretation of Ricardo, *Cambridge Journal of Economics*, vol.6, 397-400.
- Peach, T. 2001. Hollander, de Vivo and the 'further evidence' for the corn model interpretation of Ricardo: a conspiracy of silence? , *Cambridge Journal of Economics*, vol. 25, 685-92.
- Ricardo, D. 1951-73. *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by P. Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb. 11 vols. Cambridge: Cambridge University Press.
- Sraffa, P. 1960. *Production of Commodities by Means of Commodities: Prelude to a Critique of Economic Theory*.
- Torrens, R. 2000. *Collected Works of Robert Torrens*, 8vols, edited and introduced by G. de Vivo, Bristol / Tokyo: Overstone (Thoemmes Press), / Kyokuto Syoten.
- 野口 真, 1986. 「古典派資本理論の一側面—固定・流動資本分析をめぐるリカードとその批判者(トレンズ)—(2)」『秋田経済法科大学経済学部紀要』(4): 1-47.